

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	01	市民と行政の協働によるまちづくり	基本事業番号・名	01-01	市民協働の推進
-----	--------------	--------	----	------------------	----------	-------	---------

事務事業 番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図した ことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価									
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源												事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	30年度の方向性						
								特定財源			一般財源												国	都	その他	特定財源に伴 う一般財源	一般財源	達成度	現状維持
								国	都	その他	達成度	現状維持																	
01-01-01	生活文化課 市民協働係	根拠法令等 協働の指針 東久留米市コミュニティサイト管理運営補助金交付要綱 東久留米市コミュニティ活性化補助金交付要綱 補助事業 ■ 該当 □ 行政補完的 ■ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 □ 直営 (委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 () 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン ■ 対象 外部評価 ■ 対象 (平成27年度)	対象 市民・市民活動団体等 市民・市民活動団体等との協働事業の実施や事業支援を行う。 内容 活動手段 目的・意図 自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。	協働事業を行っている団体数	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	6				520	520	3,412									3,412	9,412	12,824	2,137,333	92	説明：「協働の指針」に基づいて、協働によるまちづくり活動の促進を図ってきたが、制定から一定の年限が経過しているため、平成28年度に協働の検証を行った。この結果を基に今後の協働の在り方についての整理を行って行く。 効率性 3 達成度 3 説明：継続して協働事業の推進をおこなっており、事業コストの増減はほぼなし。	総合評価 (課題・方向性)：平成28年度に実施した協働の検証を基に、本市での協働の在り方の整理を行って行く。庁内で実施した洗出し、振り返りについては、今後も継続して実施していき、課題と成果を明らかにすることにより、協働事業を次につなげていくきっかけとする。							
	6					568	3,539									3,539	9,073	12,612	2,102,000										
	6					572																							
	6					514	3,655										3,655	8,970	12,625	2,104,167									
	6																												
	6																												
6																													
01-01-02	総務課 庶務担当	根拠法令等 東久留米市後援等名義使用承認事務取扱要綱 補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 () 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象 (平成 年度)	対象 市の後援等名義を希望する団体等 申請の受付→内容審査→承認又は不承認の決定→申請者に通知 内容 活動手段 目的・意図 団体の事業活動に対して後援等名義の使用を承認することにより、それら活動の向上に資する。	後援名義 処理件数 (件)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	110						0										471	471	4,278		説明：要綱に規定された審査の基準等は、他市の例を鑑みても妥当である。 効率性 3 達成度 3 説明：申請件数は、例年100件余りで推移している。	総合評価 (課題・方向性)：市民団体等により様々な事業が行われている中、より一層適正な後援名義使用承認の審査を行っていく。							
	113						0										466	466	4,124										
	105						0										428	428	4,077										
	105																												
	105																												
	105																												
105																													